

Steven I. Wilkinson,

Votes and Violence: Electoral Competition and Ethnic Riots in India.

Cambridge, Cambridge University Press, 2004,
xiii + 293pp.

きとう ひろし
佐藤 宏

本書の狙い

本書の表題で「エスニック暴動」と呼ばれて考察の対象とされているものは、実際にはインドにおけるヒンドゥー・ムスリム暴動（本書ではHindu-Muslim Violence, 以下HMVと省略）である。表題に要求される簡潔さの犠牲になったと思われるが、文中においても、ヒンドゥー・ムスリム関係を「エスニック」と表現することについての立ち入った言及はない（p.3の注記のみ）。riotとviolenceが、それぞれについてなんらの定義もなく融通無碍に使われているのも同じである。せめて集合的暴力（collective violence）といった概念を用いてviolenceとriotとの概念的な架橋作業くらいして欲しいと思われるが [Tambiah 1996], そうした努力は、本書には期待できない。

本書が試みているのは、インドの都市、州間で異なるHMVの発生頻度を規定する政治的、社会的要因の抽出である。インドにおけるHMVの背景には、A・A・エンジニア（Asghar Ali Engineer）がミクロ、マクロという対照で整理したように、主として都市特有の背景、つまり宗教人口比、職業上の競合、宗教施設をめぐる紛争といったいわば地域レベルの要因から、政党間対立（国民会議派対ヒンドゥー主義政党）、国家間対立（印パ関係）にいたる広範な要因が存在することは周知の事実である [Engineer

1989]。本書は、こうした諸要因をさまざまな近似的数量指標におきかえ、HMVとの相関を検証したうえで、州レベルの政権争奪をめぐる選挙上の競争がHMVの最大の要因であることを立証しようとする。著者は、こうした数量化作業の前提として、イギリスやインドの公文書館における歴史史料の探索も幅ひろく行っている。

本書の構成と主張の要点

以下、本書の構成を挙げた後に、各章の主張の要点を紹介する。

- 第1章 エスニック暴力の選挙誘因
- 第2章 HMVの都市レベルでの差異の説明要因
- 第3章 HMVの説明要因としての国家能力
- 第4章 HMVの説明要因としての多極共存
- 第5章 HMVの選挙誘因
- 第6章 政党間競争とHMV
- 第7章 比較の視点によるエスニック暴力の選挙誘因
- 第8章 民主主義とエスニック暴力

さらに付録として、データセットに関する説明、データの作成上の要領、統計分析結果の補足という3点が加えられている。

本書の意図、分析の視角、そして中心的な主張は、第1章で明確に示されているので、やや詳しく紹介しよう。著者は、みずからの立場は基本的にはinstrumentalist（暴力を手段としてみる立場）であると自認しながらも、以下の3点で、従来の所説は不十分であるとする。それらは(1)政治エリートは暴力を引きおこすだけでなく、それを防止することもある、(2)一国内において、暴力の発生する地域としない地域が存在する、(3)暴力の発生という事実だけでは、政治的な誘因それ自体を解明したことになる、という問題である。

エスニック暴力の発生においても、逆にその抑制においても、決定的な誘因となるのは、著者によれば選挙上の誘因（electoral incentive）である。この誘因は、個別都市レベルでも、国家（インドでは州

が重要) レベルでも働くが、より重要なのは警察や軍の動員権限のある後者のレベルなのである。

本書で3度にわたってくりかえし示される図 (Fig. 1.1, Fig. 5.1, Fig. 7.1) が、本書の究極的なメッセージを伝えている。まず政党間競争のパターンは、多党分立的であるケースAと、2極的であるケースBとに分けられるが、前者においては、政府は暴動の抑止に動く。なぜなら、マイノリティ票は選挙結果を左右する (swing) 票だからである (マイノリティ票が swing vote であることが、証明もなく前提とされている)。多くのインドの州がこれに属するとされる。BはさらにBiとBiiに分かれる。前者ではAと同様に政府はマイノリティ票に依存するケースで、政府は暴動を抑止するが、マイノリティ票に依存せずとも安定的であるBiiのケースでは、政府は暴動の抑止に動かない (または煽動する)。前者にはアーンドラ・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターンが該当し、2002年のグジャラートのみが、この最悪のパターンに属するとされる (それでは、2002年以外のグジャラートはBiのパターンなのかと問いたくなるが、著者はそのような設問を自らに課していない)。著者が選挙誘因モデル (electoral incentives model) と名づけるこのモデルは、多エスニック民主主義国の全国レベルのみならず地方レベルの政治に適用できるという。例示すれば、マレーシアの独立後の全国政治はAに該当し、1969年のエスニック暴動におけるスランゴール州はBiiに該当する。また1948年以後のアメリカの全国政治はBiに該当するが、1877年から1960年代の南部アメリカの州および地方政治はBiiに該当するというようにである。

著者はこうした主張をどのように立証しようとするのか。著者のオリジナルな努力のひとつはデータ面での開拓にある。従来ヒンドゥー・ムスリム暴動に関しては、連邦内務省や一部の州政府による不十分な統計が用いられてきたが、ここでは著者がA・ヴァルシュニーとともに作成した独自のデータが用いられる。それは、1950年から95年までのインドの最有力紙 *Times of India* のボンベイ版の記事から網羅的に集計されたデータである。本書には、膨大な

原データは示されない (ただし Varshney [2002, 95-105] には、本書よりはやや詳しいデータが紹介されている)。また、著者のみの独自のデータとしては、歴史史料から抽出した1919~50年間のHMVに関するデータセットがある。

第2章では、都市レベルでの暴動発生の誘因が検討される。対象は全インドでなく、ウッタル・プラデーシュ (UP) 州である。とくにUP州など北部インドの都市におけるHMVの誘因として従来指摘されてきたものには、ムスリム人口比率、鍵製造、真鍮産業などムスリムの職人層や、商人層が深くかわる産業をめぐるヒンドゥー教徒との競争、印パ分離に伴う難民流入、過去における暴動の連鎖などがある。本章では、こうした要因を数量化しながら、暴動件数と死亡者数に対する相関関係を検証する。その結果、ここでは、ムスリム人口比率と暴動直前の州議会選挙における1位と2位の僅差度とが、件数、死亡者数いずれにおいても、強い相関を示すという結果を得る。

こうした結果を背景に、本章の後半では、プラスによる「制度化された暴動システム [Brass 2003] とヴァルシュニーによる都市における市民活動論の検討が行われる [Varshney 2002]。プラスの研究は同じUP州を対象に、アリーガルのような特定の都市のミクロな権力関係を追跡し、暴動が一部地方政治家による政治活動の一部として制度化されている側面を描き出した研究である。データセットによって、数理的に検証する方法に依拠する本書の著者は、プラスの手法を大規模に検証することは不可能だとして退ける。ヴァルシュニーは、著者とはデータセット作成上の「同志」であるが、都市における市民組織の在り方の差に暴動発生の背景を探る。一方著者は、暴動発生の誘因は、都市内部よりは、警察あるいは軍隊の動員の鍵を握る州政治のレベルにあるとする。

第3章以下は、したがって、州レベルにおける暴動発生の誘因の解明へと移ることになる。ここでも、著者は従来の主張をまず検討の俎上にのせる。第3章では国家能力に焦点を当てる。HMVの発生は、国家能力の低下によるものであるかどうか。ここで

検証されるのは国家といっても、インドの州政府の能力である。腐敗、治安維持能力の欠如、財政上の不均衡などが、HMVデータとは有意な関係にないとして、これを否定する。

さらに第4章では、HMVが多元的な集団の代表性を保障する仕組み、いわゆる「多極共存的」(consociational)制度の不在や崩壊によって生じるというレイブハルトの所説を批判する。著者は、この章では、民主主義の文脈をはずしてその制度的側面、つまり集団の比例代表性を保障する制度のみに目を向ける。著者によれば、植民地期にこそ、インドの政治制度は最も「多極共存的」であったという(分離選挙制度を念頭においている)。独立から1966年までの「ネルー期」は、レイブハルトの主張とは逆に非「多極共存的」政治の時期であった。個別の集団ではなく、会議派がすべての集団の利益を「国民」の名のもとに代表したからである。その点では、むしろ1967年以降に、ムスリム、指定カースト、後進諸階級といった集団の利益が顕在化したことによって、インドの政治制度はより「多極共存的」となってきたという(Table 4.2)。そして、HMVは、この第3の時期に増加する傾向を示したのであるから、レイブハルトの所説は否定されると主張する。

こうして、HMVの社会的政治的背景に関する諸説を批判したあと、第5章で再び「選挙誘因モデル」に戻り、1961～95年の時期について、州レベルでのHMVデータに基づく相関関係の検出を行う(対象が61年以降なのは、州再編や諸変数のもととなるセンサスの事情からである)。被説明変数はHMV件数(と死亡者数)であり、説明変数のうち最も重要なものは、「有効政党数」によって指標化される政党競合パターンである。「有効政党数」(ENPV)は $1/v_i^2$ で表される(v_i^2 は各政党得票率の自乗の和であり、多極競争的であればこの値が高く、2極に近い程、2に近い低い値を示す)。その他の変数は、州人口、都市人口比率、識字率、ムスリム人口比率、過去半年間の州・連邦議会選挙の有無、過去10年間の暴動・死亡者数、社会(宗教、言語)構成の多元性、政権党、などである。

結論は、「有効政党数」がHMVと明確な負の連関

を示すということである。その他都市人口比率、ムスリム人口比率なども有意の連関を示す。与党となった際に、HMVと最も明瞭な負の関係を示すのは共産党であった。会議派の結果は両義的である。インド人民党はデータの末期に州政権についているので、明瞭な傾向が示されないとする。

第6章では、ケーララ、タミル・ナードゥの南部2州、それに北部のビハール州について、政党間競争の歴史的、社会的背景が俯瞰される。著者は、政党間競争の誘発要因として、ヒンドゥー社会における下層(不可触民、後進諸階級)の政治的な組織化を重視する。彼等の組織化は、歴史的には、まず、南部インドで先行し、それを背景にした政党間競争のなかで、ムスリムは戦略的地位を獲得した。ビハール州などでは、同じプロセスは1980年代からようやく開始されたとする。政党間の競争は一時的にHMVを促すことはあっても、長期的には南インドでみられたバランスが達成されるだろうとみる。

第7章では、ハンチントンによる民主化の3つの波という所説に依拠して、ヨーロッパにおける第1の波の一部である19世紀のイギリス、アイルランド、第2の時期における独立後マレーシア、第3の波にあたる東欧ルーマニアがサンプルとして取り出され、「選挙誘因モデル」との適合性が確認される(内容は、第1章の紹介のなかで簡単に述べたので省略する)。

第8章では、これまでの主張が再度強調されるが、これは民主主義のもとにおいてエスニック暴力が不可避なものであるという主張を意味しないとする。政党競合のもとでは、極めて反マイノリティ的な志向の強い政党も、政権の獲得のために穏健化した連合政治を選択する可能性があり(インド人民党の1998年以降はこれにあたる通俗的な指摘がある)、マイノリティの保護が一党の戦略であることを超えて、超党派的な合意となる可能性もある(これはケーララ州の例であるとする)。最後に著者は、本研究が、紛争解決に関する出来合いの指針(例えば「多極共存的」制度の国際的な推奨)に代わる方策を提供する可能性をもつと結んでいる。

いくつかの疑問

よくいわれる一党優位体制から多党制へという、会議派政治からポスト会議派政治への移行の枠組みに照らせば、本書の主張は首肯される点も多い。しかし、政党間競争によるHMVの惹起（あるいは抑制）という単純な結論のかけで、数多くの重要な論点が素通りされていることも見逃せない。そうした論点のいくつかを列挙してみよう。

(1) 政党間競争

多党分立が少数競合か、というパターンが重視され、対立競合する政党の理念的、階層的な背景は、ごく単純化されている。例えば、最も中心になる第5章では、2党対立の一方が「反マイノリティ」を、他方が「経済的再配分」を掲げると、あたかもインド人民党と会議派を想定したかの構図が示され、前者はマイノリティ（ムスリム）票を不要として、HMVへの抑制を行わず（Bii類型）、後者はムスリム票に依拠するのでHMVを抑制する（Bi）といった主張が展開される。理論的に考えれば、2党対立のもとでも、ムスリム票を奪い合うケースもあれば、ともにムスリムを排除するケースも可能である。また、政党連合が強固で、事実上の2党対立パターンといってもよいケーララ州、西ベンガル州が多党分立パターンに入られているのも腑に落ちない。両州こそは、ムスリム票を奪い合う2党対立という理論的な想定に最も近いケースでもある。「有効政党数」に連合の要素を入れると、本書の主張の根幹にかかわる「『有効政党数』とHMVの負の連関」が有意でなくなるという指摘は、その点で極めて重大であるが、注にまわされている（p. 150, 注23）。また多党分立的な州においても、すべての政党がHMVを抑制する方向で選挙誘因を感じるわけではないだろう。そうした誘因を利用するか、しないかを決定するのは、全く別の要因である。

(2) マイノリティへの視点

本書には、インドのヒンドゥー・ムスリム暴動を

マイノリティへの迫害とみる基本的な認識が欠けている。Brass (2003) と本書とを分ける大きな違いである。著者においては、マイノリティの存在は選挙結果の帰趨を左右する 'swing factor' にしかすぎない。またムスリムは「セキュリティ」のみを優先し、社会的、経済的要求を積極的に出さない点で安全なswing voteであるといった趣旨の説明も行われている。著者のマイノリティへの視点に大きなバイアスないし欠陥を感じないわけにはいかない。

(3) 人間の行為としての暴動

選挙上の競争（原因）がHMV（結果）を引き起こすという論理には、2つの疑問を感じる。まず第1に、因果関係は逆ではないだろうか。暴動が集団間の両極化を引き起こすのであって、暴動は手段（原因）、選挙は結果であろう。とくに著者においては、州政権がHMVを抑制するか放置（ないし煽動）するかという、政権の対応が重視されている。しかし、HMVは何も政権（与党）のみが引き起こすわけではない。票のコミュナルな分極化を促すために、HMVが野党側によって引き起こされる事態は、1950年代から60年代のHMVにおいて頻繁にみられた。この場合、暴動は結果でなく原因（手段）とみなされる。本書が、指標の連続性にこだわって軽視した1950年代から60年代にかけてのHMVにあまり関心を示さないことも関係があるように思う。

第2に、暴動がいかに非人間的であろうと、それは人間による行為であり、政党間競争という非人格化された要因が、それ自体で行為主体となりうるわけではない。この因果関係自体は、本書ではブラックボックスとなっている。Brass (2003) の研究ではそこを、ミクロに解明している。著者は、プラスの方法をすべての場所について適用するのは不可能だと述べて退けているが、ここに著者の方法上の特徴が示される。つまり「全体」を数量化しない限り何もいえないという方法なのである。

第3に、数量化された暴動件数、死者数はすべて「等価」である。歴史的経緯、時期における暴動の分布の違い、政治史上の画期となる暴動などニュアンスのある分析はない。評者の考えではインド独立後

の暴動における「継起」の問題は重要である。著者においては、その同じ都市（州）で過去5年間、あるいは過去10年間に発生した暴動と死者の数量でしか、「継起」の問題は捉えられていない。独立後の政治史上、ヒンドゥー・ムスリム関係の転換点となった、いくつかの大規模な暴動（例を挙げれば1950年、61年、64年、69年、92年など）の意味は、それでは全く明らかにならないだろう。

(4) データの問題

最後になるが、著者の自信が最もうかがえるHNVのデータセットに問題はないのだろうか。一面では確かに独自の有効性は認められる。しかし、既存のデータともかなりの程度並行的である。大きな傾向が否定されたわけではない。Brass(2003)は、アリーガル市に関する著者らのデータを、別のソースからチェックしているが、不正確であると指摘している。しかし、問題はデータ自身が全面的には公開されていないところにある。チェックは不可能である。データに限らず、本書をVarshney(2002)やBrass(2003)と比較検討することによって、学ぶことは多い。参考までにプラスには、ヴァルシュニーに対する手厳しい批判がある[Brass 2003, 418-419, note 44]。なお本書評の脱稿後に、ヴァル

シュニーによる書評(*Economic and Political Weekly*, September 24, 2005, pp.4219-4224)および著者による反論(同誌, October 29, 2005, pp.4768-4770)が発表されることを書き添える。

文献リスト

- Brass, Paul R. 2003. *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*. Seattle: University of Washington Press.
- Engineer, Asghar Ali. 1989. *Communalism and Communal Violence in India: An Analytical Approach to Hindu-Muslim Conflict*. Delhi: Ajanta Publications.
- Tambiah, Stanley J. 1996. *Leveling Crowds, Ethnonationalist Conflicts and Collective Violence in South Asia*. Berkeley: University of California Press.
- Varshney, Ashutosh. 2002. *Ethnic Conflict and Civic Life, Hindus and Muslims in India*. New Haven: Yale University Press (2nd ed., 2003, Karachi: Oxford University Press)

(南アジア研究者)